



JAPAN  
ASSOCIATION OF  
"THE SEOUL  
DECLARATION"

# 2016 GSEF モンリオールForumへ

全国の活動成果を結集し、世界の仲間と分かち合おう!

## 「ソウル宣言の会」東京プレ フォーラム

■日時: 7月30日(土) 13時30分~17時(開場:13時) 資料代: 500円

■目的: 「2016GSEFモンリオール大会」への参加に向けて

■場所: 明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント2階 4021教室

■共催: ソウル宣言の会/明治大学日欧社会的企業比較研究センター

### プログラム:

1. 開会及び挨拶、引き続きDVD上映  
企画・製作 PARC(監修:立教大学教授 藤井敦史氏)  
「支え合って生きるー社会的企業が紡ぎ出す連帯経済」

2. 基調報告:「社会的連帯経済」の世界動向と日本  
田中 滋 氏(プロフィールは裏面)

~~~~ 休憩 ~~~~

### 3. 「GSEF 2016 モンリオール大会での報告」

① 地方政府と市民社会の連帯による自給圏推進機構の結成  
一山形県・置賜地方の実践  
発表者: 置賜自給圏推進機構

② 建設産業における中小企業協同組合と労働組合の協力 -  
巨大独占企業との交渉による公正な経済実現の事例  
発表者: 近畿地方生コンクリート関連協同組合連合会

③ 生活協同組合と地方政府(千葉県・野田市)の、  
地域福祉事業における5つの協働の実践事例  
発表者: 生活協同組合パルシステム千葉



会場地図(御茶の水駅徒歩5分)



ソウル宣言の会  
JAPAN ASSOCIATION OF  
"THE SEOUL DECLARATION"

〒164-0001 東京都中野区中野2-23-1  
ニューグリーンビル301号「協同センター・東京」気付  
電話:03-6382-7605 FAX:03-6382-6538  
E-mail:seoulsengen@gmail.com  
URL:http://www.seoulsengen.jp/



# 2016 GSEF モントリオールForumへ

## ソウル⇒東京⇒モントリオールへ

新しい宣言が発せられました。「ソウル宣言」です。グローバルな格差社会・金融危機・環境の危機に対して世界の仲間たちが、都市も農村も、NPOも協同組合も、農民も労働者も、女性も若者も…グローバルな連帯の輪を広げよう。何よりも大切なことは、希望と勇気の出る政策と実践のネットワーク拡大・強化だ、と。

新しい社会的経済フォーラム(GSEF)の「憲章」を創りました。世界のNPO、協同組合、市民団体、その中間支援組織など、また市町村の地方政府(自治体)が結集。2014年11月ソウルのGSEFには、日本から労働者協同組合、「ソウル宣言の会」、川崎市、明治大学など120人以上が参加しました。今年の「GSEF2016」がカナダ・モントリオール市で、9月7日～9日の日程で、開催されます。「ソウル宣言の会」では30名規模で参加の予定です。

## 社会的経済の先頭を行くカナダ・ケベック州

なぜカナダ・ケベック州か?ケベック州は世界の社会的経済の先進地域です。スペインのバスク・モンドラゴン、イタリアのボローニャが有名ですが勝るとも劣らぬ力を発揮しています。社会的経済という概念形成と合意、協同組合、NPO、中間支援組織、地方政府の連携による地域社会づくりを蓄積した長い歴史があります。カール・ポランニー政治経済研究所が理論的支柱となっている由。ソウルから発したGSEFが、今、カナダ・ケベック州モントリオール市に受け継がれ、世界の経験と叢智を集めようとしている。私たちは日本の経験をまとめて纏め、世界に発信しましょう。また世界からたくさん学ぼうではありませんか。

### ●呼びかけ人(50音順)

- 李 泳采(恵泉女学園大学 教授)
- 池田 徹(一般社団・ユニバーサル志縁社会創造センター 代表)
- 伊藤 誠(東京大学名誉教授)
- 井上 良一(NPO自治創造コンソーシアム、元神奈川県職員)
- 上原 公子(元国立市長。脱原発自治体首長の会 事務局長)
- 大江 正章(アジア太平洋資料センター(PARC)共同代表、コモンズ代表)
- 岡安 喜三郎(協同総合研究所理事長)
- 小原 紘(『韓国通信』編集長・アウシュビッツ博物館理事)
- 柏井 宏之(共生型経済推進フォーラム理事)
- 北見 秀司(津田塾大学国際関係学科教授)
- 桔川 純子(日本希望製作所 副理事長)
- 久保 孝雄(アジアサイエンスパーク協会名誉会長)
- 郡司 真弓(前WE21ジャパン理事長)
- 斉藤 日出治(大阪産業大学名誉教授)
- 下山 保(元パルシステム生活協同組合連合会理事長)
- 武 建一(中小企業組合総合研究所代表理事)
- 津富 宏(静岡県立大学国際学部教授)
- 富沢 賢治(協同総合研究所顧問・一橋大学名誉教授)
- 藤井 敦史(立教大学教授、社会的企業研究会会長)
- 藤木 千草(WNJ、ワーカーズコレクティブ・ネットワーク・ジャパン)
- 牧 梶郎(『葦牙』編集者、作家)
- 増田 幸伸(近畿生コン関連協同組合連合会 専務理事)
- マツ・ノイズ(明治大学特任講師)

- 丸山 茂樹(参加型システム研究所)
- 本山 美彦(京大名誉教授、変革のアソシエ共同代表)
- 森川 貞夫(日本体育大学名誉教授)
- 柳沢 敏勝(明治大学商学部教授・副学長)
- 山田 勝(NPO現代の理論・社会フォーラム理事)
- 横田 克巳(生活クラブ生活協同組合神奈川 名誉顧問)
- 若森 資朗(元パルシステム生活協同組合連合会理事長)
- ※賛同者・賛同団体を募っています。詳細はホームページへ。
- 資料 「ソウル宣言」(2013年11月)

## 基調報告者紹介 田中 滋 氏



特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC) 事務局次長・理事。早稲田大学卒業後、米国コーネル大学大学院にて都市地域計画を学ぶ。国際的な連帯経済運動とアジアの実践者の結節点として動く。国内では藤井敦史立教大学教授の主宰する「社会的企業研究会」の運営委員

## —新たな協働の発見— ソウル宣言

- 世界の危機と社会的経済
- 社会的経済はなぜ重要であるか?
- グローバル社会的経済のネットワークを目指そう

※詳細はホームページまで  
<http://www.seoulsengen.jp/>

## 2014年フォーラム 参加の〈公的機関〉

ムンバイ(インド)  
バンドン創造都市フォーラム(インドネシア)  
バスク自治州(スペイン)  
東ティモール大使館(東ティモール)  
川崎市、京丹後市、世田谷区(日本)  
モントリオール市(カナダ)  
ケベック州(カナダ)  
ケソン市(フィリピン)  
バングラデシュ銀行(バングラデシュ)  
ラムベス自治区(英国)  
社会的企業庁(タイ) ほか

## 2014年フォーラム 参加の〈民間団体〉

グラミンテレコム信託、BRAC社会革新研究所(バングラデシュ)、シャンティエ・ポラーニ研究所(カナダ)、NPI中国、トムソン・ロイター財団(中国)、フィンランド消費者協同組合(フィンランド)、グループSOS、SEMAEST(フランス)、香港社会サービス連合会(香港)、SATUNAMA財団(インドネシア)、トレント自治協同組合連盟(イタリア)、アジアベンチャー寄付ネットワーク、K2インターナショナル・グループ、立命館大学、首都大学東京、京都心環境科大学院(日本) ほか